

総合型地域スポーツクラブのNPO法人化と マネジメントの関連性に関する研究

内 藤 正 和*

近年、総合型地域スポーツクラブは増加傾向にあるが、NPO法人化を行ったクラブはまだ少ないのが現状である。そこで本研究はNPO法人化した総合型地域スポーツクラブを対象にアンケート調査を実施し、総合型地域スポーツクラブのマネジメントにおいてNPO法人化がどのような役割や影響があるのか検討することを目的とする。

総合型地域スポーツクラブはNPO法人化を前提に設立・運営されているが、NPO法人化が運営のターニングポイントとなっており、NPO法人化が早ければ早い程柔軟に対応できるといえる。またNPO法人化後には実際には目に見えない効果を実感しており、運営に大きな影響を与えている。

キーワード：comprehensive community sports club, specified nonprofit corporation, management

1. はじめに

2000年に「スポーツ振興基本計画」が策定され、「成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)となること」を政策目標とし、この数値目標を達成させるため、総合型地域スポーツクラブの展開という施策を掲げ、2010年までに各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することが到達目標とされた(文部省, 2000)。その中で総合型地域スポーツクラブは、NPO法人格を取得することが望まれると謳われている。スポーツにおける公共サービスの実施主体として総合型地域スポーツクラブが捉えられており、総合型地域スポーツクラブのNPO法人化が推奨された(文部省, 2000)。

さらに2012年に「スポーツ基本計画」が策定され、総合型地域スポーツクラブは、「新しい公共」を担う存在としても捉えられるようになった。地方公共団体においては、地域スポーツクラブに対して、NPO法人格を取得することを促すことが期待されるようになった(文部科学省, 2012)。

2012年の文部科学省の調査によると、創設準備中も含めて、総合型地域スポーツクラブは3,396クラブあり、市町村の78.2%に総合型地域スポーツクラブが

ある。この10年間で総合型地域スポーツクラブは飛躍的に増加し、10年間で約2,800のクラブが全国に設立された。しなしながら、既に設立されている総合型地域スポーツクラブの中で、法人格を取得しているクラブはまだ少なく、425クラブに留まっている。取得している法人格はNPO法人だけではないが、ほぼ全てのクラブがNPO法人である。法人化しているクラブは約12%に留まっているのが現状である。このことからクラブの著しい増加の一方でNPO法人化があまり進んでいないといえる(文部科学省, 2012)。

このような状況の中で、総合型地域スポーツクラブのNPO法人化をどのように捉えていけば良いのだろうか。日本体育協会のアシスタントマネージャーや日本スポーツクラブ協会のクラブマネージャーのテキストにおいても、NPO法人化することを前提とした内容となっている(日本体育協会, 2009: 日本スポーツクラブ協会, 2003)。権利義務の主体、社会的信用などはNPO法人化のメリットではあるが、スポーツ以外のNPO法人もそうであるように、NPO法人化したからといって、必ずしも安定した運営・マネジメントを行うことができるとは限らない(文部省, 2000)。NPO法人化することによって、会計書類や事業報告書の提出や総会の開催等が義務づけられていること、それら

* 愛知学院大学心身科学部健康科学科
(連絡先) 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 E-mail: naito@dpc.agu.ac.jp

に費用と時間が掛かること、さらに法人税や法人事業税等の税金が課されることなどが発生する（東京都生活文化局広報広聴部広報管理課，2003）。つまり、ただ単にNPO法人化すれば良いという議論ではなく、NPO法人化がクラブのマネジメントにどのような役割を果たすか、どのような影響を及ぼすか、などを踏まえなくては、各クラブがNPO法人化について意志決定することができないのではないだろうか。

金川（2003）はNPO法人化をした3つの総合型地域スポーツクラブを事例対象とし、設立経緯、運営、組織の特徴、将来展望について検討を行っている。また長積（2005）は総合型地域スポーツクラブを含むスポーツNPO法人¹⁾を対象にヒアリング調査を実施し、組織学習という視点からマネジメントの課題を検討している。これらはNPO法人化したクラブの課題について検討している。さらに大橋ら（2003）、柳瀬（2004）、高藤（2006）はNPO法人化をした総合型地域スポーツクラブを事例対象に形成過程について検討を行っており、NPO法人化の経緯について検討している。行實ら（2003）はNPO法人化の過程に着目し、3つの総合型地域スポーツクラブを対象にヒアリング調査を実施している。NPO法人化の意志決定過程におけるマネジメントの特質について明らかにしている。

以上より、これまでの先行研究では総合型地域スポーツクラブのマネジメントとNPO法人化について重要な示唆を得ることができるが、それぞれが断片的に検討されているに留まっており、総合型地域スポーツクラブのマネジメントにおいてNPO法人化がどのような役割や影響があるのか検討されていない。

そこで本研究では、総合型地域スポーツクラブのマネジメントにおいて、NPO法人化がどのような役割や影響があるのか検討することを目的とする。

2. 研究の方法

I. 方法

平成22年11月～12月に郵送調査法にて行った。

II. 対象

全国のNPO法人化した総合型地域スポーツクラブの中から、住所を特定できた269クラブを対象にアンケート調査を実施した。なお、総合型地域スポーツクラブのリストは、公益財団法人日本体育協会のウェブサイトより抽出した。有効回答数は131（有効回答率48.7%）であった。

III. 調査内容

調査内容は、サンプルの属性、NPO法人化の経緯、NPO法人化前後の変化であった。質問項目は先行研究（文部科学省，2012：行實ら，2003：内藤，2011：柳瀬，2004）を踏まえて設定した。

IV. 分析方法

集計、分析にはSPSS17.0を使用した。

3. 結果

I. サンプルの属性

サンプルの属性を表1に示した。活動年数が10年以下のクラブが多く、スポーツ振興基本計画の策定後に設立されたといえる。また収入額は「1000万円以上5000万円未満」が最も多かった。ほとんどのクラ

表1 サンプルの属性

	n	%
【活動年数】		
5年未満	19	14.5
5年～10年	91	69.5
11年～15年	16	12.2
15年以上	4	3.1
無回答	1	0.8
【収入額】		
1円以上～100万円未満	5	3.8
100万円以上300万円未満	10	7.6
300万円以上1000万円未満	35	26.7
1000万円以上5000万円未満	60	45.8
5000万円以上	20	15.3
無回答	1	0.8
【常勤職員】		
0人	33	25.2
1人～5人	79	60.3
6人～10人	16	12.2
11人以上	3	2.3
【非常勤職員】		
0人	51	38.9
1人～5人	61	46.6
6人～10人	6	4.6
11人以上	12	9.2
無回答	1	0.8
【クラブ会員】		
1人～100人	14	10.7
101人～500人	53	40.5
501人～1000人	32	24.4
1001人～1500人	19	14.5
1501人～2000人	4	3.1
2001人以上	8	6.1
無回答	1	0.8

ブが常勤職員を雇用しており、全体の4分の3であった。クラブ会員も1000人未満のクラブが多かった。以上より、NPO法人化したクラブの規模は必ずしも大きいというわけではないといえる。

II. NPO法人化の計画

図1は法人化の計画時期について示したものである。65.6%が設立当初から計画しており、32.8%が設立後に計画をしている。設立後に計画をしているクラブの中には特定非営利活動促進法（NPO法）が施行される前に設立されている場合もある。NPO法人格を取得しているクラブの多くが設立当初からNPO法人化を意識しているといえる。

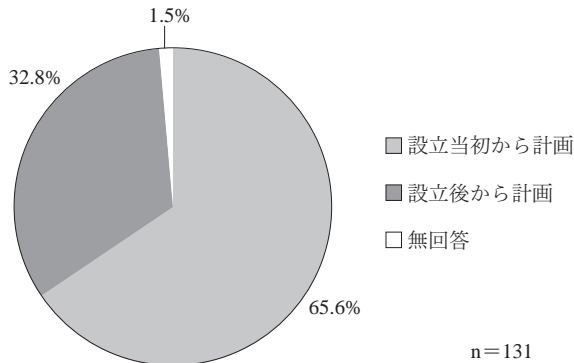


図1 NPO法人化の計画

図2はクラブが設立されてからNPO法人化した期間を示したものである。「設立～1年未満」に法人化をしているクラブが最も多く33.1%であった。次いで「1年以上～2年未満」22.3%であった。半数以上のクラブが設立されてから2年未満に法人化しているといえる。

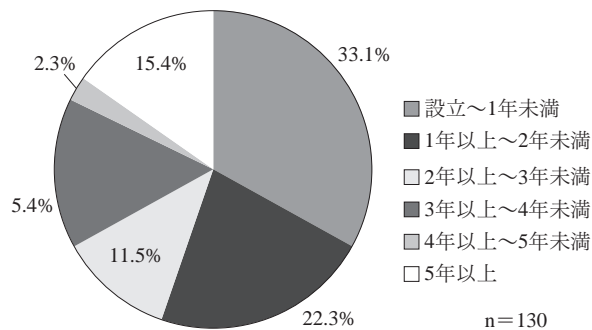


図2 設立からNPO法人化の期間

図3はクラブがNPO法人化した目的を示したものである。「社会的 position 付け」が72.3%と最も多く、「透明性の確保」「地域住民への認知」「指定管理者」「行政からの委託」がほぼ半数となった。逆に「権利義務の主体」は16.9%と低かった。実際に目に見える物理的な目的と目に見えない抽象的な目的を捉えているといえる。

政からの委託」がほぼ半数となった。逆に「権利義務の主体」は16.9%と低かった。実際に目に見える物理的な目的と目に見えない抽象的な目的を捉えているといえる。

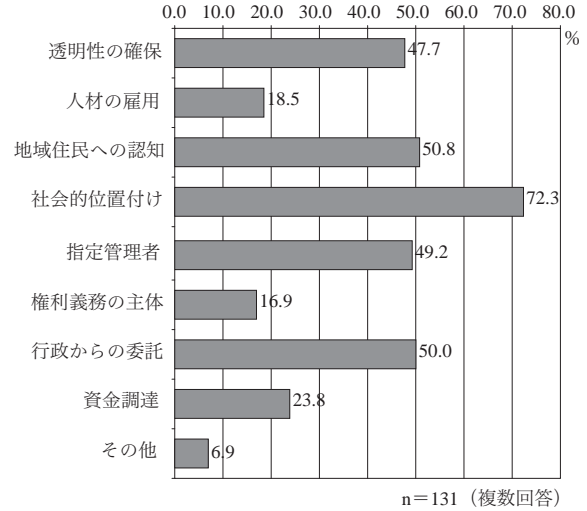


図3 NPO法人化の目的

表2は項目ごとに「設立当初から計画」したクラブと「設立後から計画」したクラブで χ^2 検定を行ったものである。どの項目においても有意差はみられなかった。NPO法人化を計画した時期によって、目的の違いはないといえる。

表2 計画時期における法人化の目的の差異

	設立当初から計画 (N=85)	設立後から計画 (N=43)	χ^2 値	p 値
透明性の確保	51.8%	39.5%	1.712	n.s.
人材の雇用	17.6%	20.9%	0.202	n.s.
地域住民への認知	51.8%	48.8%	0.980	n.s.
社会的 position 付け	69.4%	76.7%	0.759	n.s.
指定管理者	48.2%	51.2%	0.098	n.s.
権利義務の主体	18.8%	14.0%	0.476	n.s.
行政からの委託	51.8%	46.5%	0.315	n.s.
資金調達	22.4%	27.9%	0.480	n.s.
その他	8.2%	4.7%	0.561	n.s.

図4はNPO法人化した際の反対意見の有無について示したものである。およそ4分の3のクラブがNPO法人化する上で反対意見はなかったと回答しており、およそ4分の1のクラブが反対意見があったと回答している。

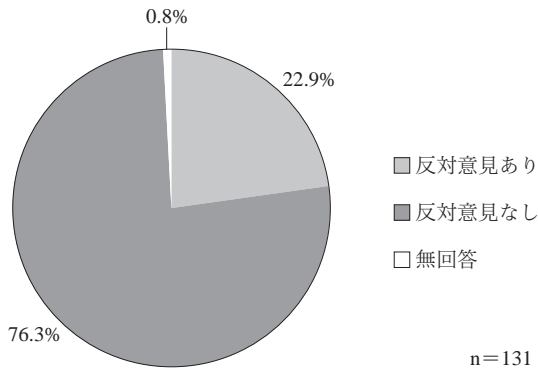


図4 法人化への反対意見の有無

図5は図4で「反対意見あり」と回答したクラブを対象に、反対意見の内容を質問したものである。「事務作業の増大」が63.3%と一番高い割合であり、次いで「NPO 法人が分からない」50.0%、「法人化の必要がない」36.7%であった。NPO 法人化した後についての意見がある一方、NPO 法人化そのものについての意見もあった。

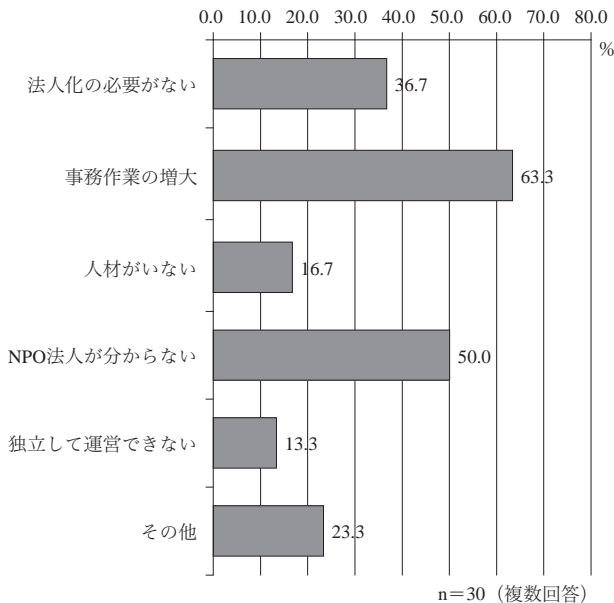


図5 NPO 法人化への反対意見

図6はNPO 法人化した際に整備したものを示したものである。ほぼ全てのクラブが「定款・規則」を整備している。また「組織体制」62.3%、「財務管理」48.5%が次いでいる。ほぼ全てのクラブがNPO 法人化の際にクラブを整備しており、任意団体であった時期はNPO 法人と同様の組織ではなかったといえる。

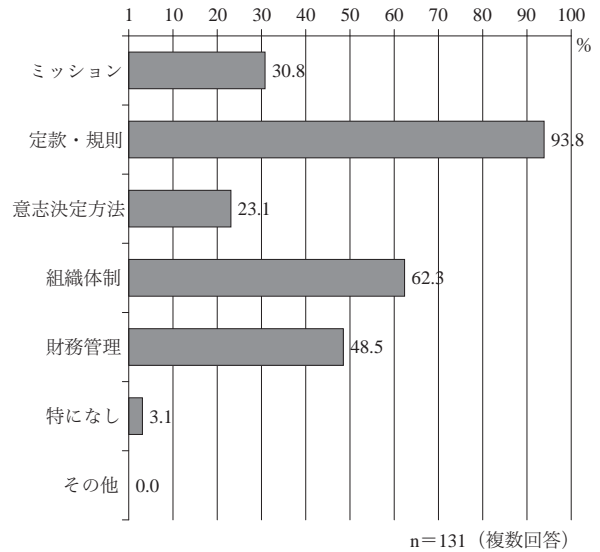


図6 NPO 法人の際の整備

III. NPO 法人化の影響

図7はNPO 法人化したメリットについて示したものである。「責任感」47.7%、「地域からの信頼」46.9%と目に見えない効果を実感しているクラブが多かった。また「マネジメントの明確化」38.5%、「行政の対応」32.3%が次いでおり、目に見える効果も実感している。一方、「特になし」が12.3%と低く、ほとんどのクラブがNPO 法人化したメリットを実感しているといえる。

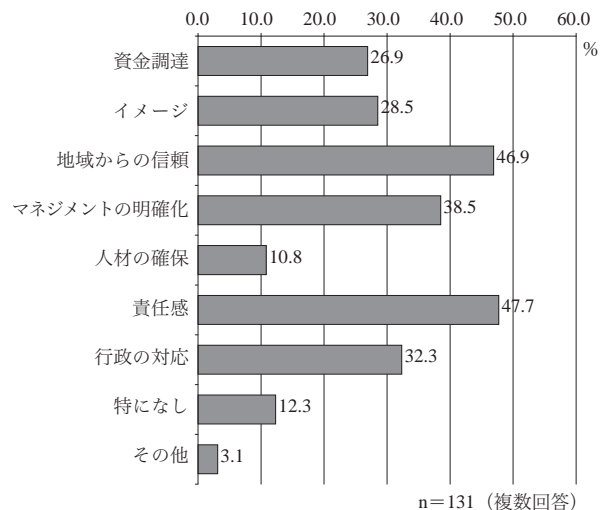


図7 法人化のメリット

表3は法人化のメリットについて「設立当初から計画」しているクラブと「設立後から計画」しているクラブで χ^2 検定を行ったものである。どの項目におい

でも有意差はみられなかった。NPO法人化を計画した時期によって、メリットに違いはないといえる。

表3 計画時期における法人化のメリットの差異

	設立当初から計画 (N=86)	設立後から計画 (N=43)	χ^2 値	p値
資金調達	26.7%	27.9%	0.02	n.s.
イメージ	25.6%	32.6%	0.694	n.s.
地域からの信頼	50.0%	39.5%	1.262	n.s.
マネジメントの明確化	43.0%	30.2%	1.976	n.s.
人材の確保	9.3%	14.0%	0.641	n.s.
責任感	44.2%	55.8%	1.553	n.s.
行政の対応	31.4%	32.6%	0.018	n.s.
特になし	12.8%	11.6%	0.036	n.s.
その他	2.3%	4.7%	0.516	n.s.

表4は法人化のメリットについて、NPO法人化が「設立当初から2年未満」のクラブと「設立から2年以上」のクラブで χ^2 検定を行ったものである。「人材の確保」、「責任感」が「設立から2年以上」のクラブで有意に高かった。NPO法人化までの期間によって、実感したメリットが異なるといえる。

表4 NPO法人化までの期間における法人化のメリットの差異

	設立から2年未満 (N=72)	設立から2年以上 (N=58)	χ^2 値	p値
資金調達	26.4%	27.6%	0.023	n.s.
イメージ	29.2%	27.6%	0.039	n.s.
地域からの信頼	50.0%	43.1%	0.613	n.s.
マネジメントの明確化	36.1%	41.4%	0.377	n.s.
人材の確保	5.6%	17.2%	4.565	*
責任感	38.9%	58.6%	5.013	*
行政の対応	36.1%	27.6%	1.607	n.s.
特になし	15.3%	8.6%	0.036	n.s.
その他	4.2%	1.7%	0.643	n.s.

図8はNPO法人化したデメリットについて示したものである。「事務作業の増大」が最も多く70.6%であった。「特になし」は26.2%であった。事務作業の増大以外のデメリットはあまりなかったといえる。

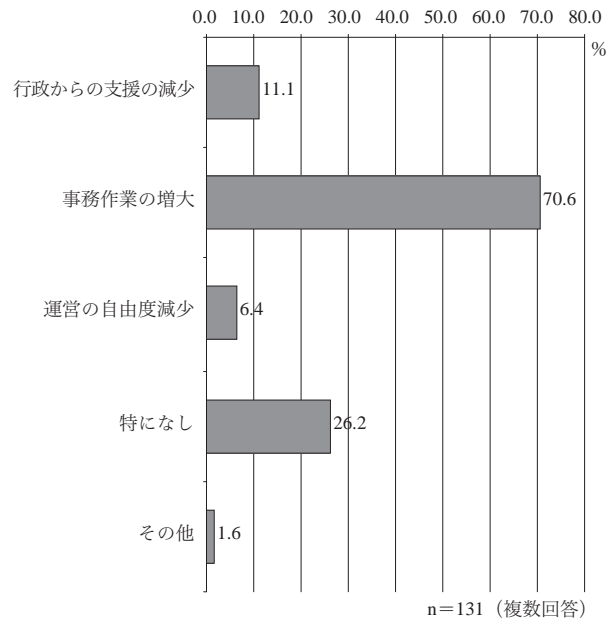


図8 法人化のデメリット

表5は法人化のデメリットについて「設立当初から計画」しているクラブと「設立後から計画」しているクラブで χ^2 検定を行ったものである。「事務作業の増大」、「特になし」が「設立後から計画」したクラブで有意に高かった。NPO法人化の計画時期によって、実感したデメリットが異なるといえる。

表5 計画時期における法人化のデメリットの差異

	設立当初から計画 (N=83)	設立後から計画 (N=42)	χ^2 値	p値
行政からの支援の減少	13.3%	7.1%	1.047	n.s.
事務作業の増大	63.9%	85.7%	6.498	**
運営の自由度減少	6.0%	7.1%	0.076	n.s.
特になし	33.7%	9.5%	8.583	**
その他	0.0%	0.0%	4.017	n.s.

表6は法人化のデメリットについて、NPO法人化が「設立当初から2年未満」のクラブと「設立から2年以上」のクラブで χ^2 検定を行ったものである。「特になし」が「設立から2年未満」のクラブで有意に高かった。NPO法人化までの期間によって、実感したデメリットが異なるといえる。

表6 NPO 法人化までの期間における法人化のデメリットの差異

	設立から 2年未満 (N=72)	設立から 2年以上 (N=58)	χ^2 値	p 値
行政からの支援の減少	6.9%	15.5%	2.511	n.s.
事務作業の増大	62.5%	75.9%	3.061	n.s.
運営の自由度減少	5.6%	6.9%	0.093	n.s.
特になし	31.9%	17.2%	3.621	*
その他	0.0%	3.4%	4.017	n.s.

4. 考 察

NPO 法人化の計画について、およそ3分の2のクラブが設立当初から計画しており、また半数以上のクラブが設立されてから2年未満に法人化していた。つまり多くのクラブがNPO 法人化を前提に設立されたといえる。これは近年、総合型地域スポーツクラブの講習会やNPO 法人の浸透により、NPO 法人に対する知識や情報が多くなったため、NPO 法人化を意識することができたと考えられる。内藤（2011）や行實ら（2003）の研究においても、NPO 法人化を提案した人は講習会などに参加していたり、NPO 法人に対してのある程度の知識や情報を持っていたと考えられる。またNPO 法人化の目的において、「行政からの委託」が半数であったことから、自治体より指定管理者や業務委託をする上で要請があったため、NPO 法人化を計画していたことも考えられる。これは内藤（2011）や行實ら（2003）の研究の事例においても示唆することができる。

一方でNPO 法人化するにあたって、反対意見があったクラブはあまり多くなく、定款や規則、組織体制、財務管理を整備していたことから、NPO 法人自体についての詳しい知識がなかったと考えられる。反対意見の内容をみても、半数が「NPO 法人が分からない」と回答していることから推察される。内藤（2011）や行實ら（2003）の研究事例においても、NPO 法人化に積極的ではない人がいるクラブもあり、研修会や委員会などを重ね、知識を広めていった過程が明らかにされている。つまりNPO 法人化をしていく段階で、NPO 法人自体についての知識を深め、組織も整備していったといえる。

また反対意見の中で最も高い割合を示していた「事務作業の増大」は、法人化のデメリットにおいても高い割合を示していた。法人格を取得することで会計書類・事業報告書の提出や総会の開催等の義務が発生す

る。これらの作業は会員に対する事業やサービスの提供といった本来の業務に影響を及ぼすことが考えられる。これは、総合型地域スポーツクラブだけでなく、一般的なNPO 法人についても同様のことがいえる。しかし、水上（2003）に代表されるように、会計書類・事業報告書の提出や総会の開催等を行うことで、透明性が確保され、しっかりとしたマネジメントができるという考えもある。内藤（2011）の研究においても、事務作業の増大は挙げられており、仕方のないこと、想定範囲内であることとしてマネジメントする側が受け入れていた。つまり、事務作業の増大をデメリットとした上で、どのように捉えるかが重要であるといえる。

NPO 法人化の目的として、「指定管理者」、「行政からの委託」といったクラブにとって目に見える変化が挙げられていた。「指定管理者」、「行政からの委託」が挙げられている理由の一つとして収入の増大が考えられ、クラブの収入にとって重要な助成金や委託金を得るためには法人格が必要であったといえる。金川（2003）や行實ら（2003）の研究においても、助成金や委託金の獲得、指定管理者制度など目に見える形での目的が挙げられている。これらは他の分野のNPO 法人とは異なり、総合型地域スポーツクラブに特有の目的であるといえる（原，2004；加藤ら，2000；相原ら，2000）。しかし法人化のメリットで、「資金調達」はあまり高い割合を示しておらず、これらの目的に反して、NPO 法人化が資金調達に結びついていないことが伺える。

一方、「社会的位置付け」、「地域住民への認知」、「透明性の確保」といった実際目に見えない目的も多数を占めていた。加えてNPO 法人化のメリットとして、「責任感」、「地域からの信頼」といった目に見えない効果を実感しているクラブが多かった。長積（2005）の研究によると、対象とした総合型地域スポーツクラブではNPO 法人化前後の変化として、「活動を行い、社会に対して信頼創造をしやすくなった。」を挙げており、本研究と同様の結果であった。つまり、NPO 法人化の目的が達成されているといえる。総合型地域スポーツクラブという新しい概念を地域にどう浸透させていき信頼を得るかは、クラブの継続という面からも重要な視点であると考えられる。ただ内藤（2011）の研究からも、NPO 法人化する前には漠然と捉えており、NPO 法人化した後に改めてこれらのメリットを感じた可能性が考えられる。特に設立から2年以上経ってからNPO 法人化したクラブの方が「責任感」が有意

に高かったことから、設立から長い年数を経過したクラブの方がこの傾向が強いと考えられる。

計画時期における法人化のデメリットについては設立後から計画したクラブの方が「事務作業の増大」が多く、設立当初から計画したクラブ、設立から2年未満にNPO法人化したクラブでは「特になし」が有意に高かった。つまり、NPO法人化を早く計画し、早くNPO法人化をした方が、デメリットがなくなるといえる。NPO法人化した際にほとんどのクラブが定款や規則、組織体制、財務管理を整備していたことから、NPO法人化した際に運営面での変化を伴い、計画やNPO法人化の時間が経過すれば経過する程、その変化に対して、組織として柔軟に対応することができなくなると考えられる。

5. まとめ

本研究は、全国のNPO法人化した総合型地域スポーツクラブを対象にアンケート調査を実施し、総合型地域スポーツクラブのマネジメントにおいて、NPO法人化がどのような役割や影響があるのか検討を行った。その結果以下の通り、重要な示唆を得ることができた。

文部科学省が推奨している総合型地域スポーツクラブのNPO法人化は、あまり進められていないのが現状であるが、総合型地域スポーツクラブの講習会やNPO法人の浸透により、設立当初よりNPO法人化を意識することができたと考えられるが、NPO法人化をしていく段階で、NPO法人自体についての知識を深め、組織体制も整備していったといえる。

NPO法人化の目的として、「指定管理者」、「行政からの委託」が挙げられているが、資金調達に結びついていないことが伺えた。一方、実際に目に見えない目的については、達成されたといえる。総合型地域スポーツクラブという新しい概念を地域にどう浸透させていき信頼を得るかは、クラブの継続という面からも、各クラブにとって重要な視点であると考えられる。

「事務作業の増大」は、会員に対する事業やサービスの提供といった本来の業務に影響を及ぼすことが考えられるが、NPO法人化を早く計画し、早くNPO法人化をした方が、組織として柔軟に対応しやすくなるため、デメリットではなくなると考えられる。

以上より、総合型地域スポーツクラブはNPO法人化を前提に設立・運営されているが、NPO法人化が運営のターニングポイントとなっており、NPO法人

化が早ければ早い程柔軟に対応できるといえる。またNPO法人化後には実際には目に見えない効果を実感しており、運営に大きな影響を与えているといえる。

今後の課題として、NPO法人化していないクラブを対象に調査することが求められる。

注

- 1) スポーツNPO法人とは、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」を活動分野とし、なおかつスポーツの振興を図る活動を行っている団体を指す（笹川スポーツ財団（2001）スポーツNPO法人に関する調査報告）。

引用参考文献

- 相原玲二、吉田典可（2000）地域ネットワークのNPO法人化—組織運営の新しい可能性—。情報処理，41（1）：32-37。
- 原強（2004）京都消団連のNPO法人化について—コンシューマーズ京都の展望と課題。財生協総合研究所生活協同組合研究，338：42-47。
- 加藤浩司、北原理雄（2001）千葉県柏市「斉藤牧場の緑と環境を考える会」のNPO法人化に向けた取り組み。研究報告集II，建築計画・都市計画・農村計画・建築経済・建築歴史・意匠，71：233-236。
- 金川幸司（2003）NPOによる総合型地域スポーツクラブの設立・運営に関する研究。福岡工業大学研究論集，36（1）：57-68。
- 川西正志（2002）コミュニティ・スポーツとクラブづくり。生涯スポーツ実践論。市村出版：148-157
- 水上博司（2003）法人格の取得。総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会テキスト《改訂版》。日本スポーツクラブ協会：63-71。
- 文部科学省（2010）平成21年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要。
- 文部省（2000）スポーツ振興基本計画。
- 内藤正和（2011）総合型地域スポーツクラブにおけるNPO法人化の影響について—法人化前後の認識に着目して—。心身科学，3：65-75。
- 長積仁（2005）共創的知識創造をめざすスポーツNPOの社会的組織学習の様相～組織の存在意義とミッションの遂行を規定する経営上の課題の検討～。人間学研究，13：7-18。
- 日本スポーツクラブ協会（2003）総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会テキスト《改訂版》。
- 日本体育協会（2009）公認アシスタントマネジャー養成テキスト。
- 日本体育協会（2010）総合型地域スポーツクラブクラブ情報。総合型クラブ都道府県別紹介，from <http://www.japan-sports.or.jp/local/club/sitei.html>。

大橋美勝, 安田洋章, 今井耕太 (2006) 総合型地域スポーツクラブの形成過程に関する研究. 岡山大学教育学部研究集録, 122: 25-33.

高藤順 (2006) 地域スポーツクラブづくりにおける形成過程およびその取組 — 「NPO 法人スポーツクラブエストラ」 6年間の歩み—. 吉備国際大学社会学部研究紀要, 16: 87-93.

東京都生活文化局都民協働部市民活動推進課 (2003) 特定非営利活動法人ガイドブック, 東京都生活文化局広報

広聴部広聴管理課.

柳瀬結花 (2004) 総合型地域スポーツクラブのNPO法人化の意義. 総合型地域スポーツクラブ — 形成的事例考察—. 不昧堂出版: 151-158.

行實鉄平, 清水紀宏 (2003) 総合型地域スポーツクラブのマネジメントに関する事例研究 — NPO 法人化過程に着目して—. 体育・スポーツ経営学研究, 18 (1): 25-36.

最終版平成25年1月7日受理

A Study on the Relevance of Management and Specified Nonprofit Incorporation or Comprehensive Community Sports Clubs

Masakazu NAITO

Abstract

In recent years, comprehensive community sports clubs have increased. But comprehensive community sports clubs as specified nonprofit corporations are still uncommon. In this research, a questionnaire was carried out regarding the comprehensive community sports clubs as a specified nonprofit corporation. The objective was to examine what kind of role and influence comprehensive community sports clubs have.

The club is founded and managed on the assumption of becoming specified nonprofit corporation. A specified nonprofit corporation is a turning point in the management of the club. The sooner becoming a specified nonprofit corporation, the more easily the club can respond flexibly. After becoming a specified nonprofit corporation, the club realizes invisible changes, and it has an influence on the management of the club.

keywords: comprehensive community sports club, specified nonprofit corporation, management